

2 関西が解決すべき課題

これまでの国土政策を検証するとともに、基本推計の結果をもとに、2050年を見据えた関西について、人口、経済、防災といったテーマや、都市、多自然地域別の若者、子育て世代、高齢者の暮らしといった住民目線の切り口から、主要なシナリオ（将来予想）を検討し、政策的に手を打つべき悲観的シナリオを解決すべき課題として整理した。

※ 主要シナリオは、技術革新によって大きな変動が生じるもので、ICTの革命的な進化により、クリアされる可能性が高い。本研究では、2050年における結論が見えないうえに、技術革新が起これば、事態がより望ましい方向に進むものとして、ここでは、これ以上、議論の対象としない

(1) 総論 ～人口減少、経済停滞、防災の視点から～

① 東京一極集中の進行及びこれに伴う人口の地域的偏在

(東京一極集中の加速)

- ・ 国土政策を顧みると、全国総合開発計画は、「国土の均衡ある発展」を目標に策定されたが、効率性に偏重する画一的、標準的なハード偏重の大規模プロジェクトなどを支援してきた。地方もこれに基づく取組を展開し、結果として地方の疲弊と東京一極集中が進行した。
- ・ これに続く国土形成計画では、広域ブロックごとの計画づくりに取り組まれたが、国土の均衡ある発展に配慮することなく、地方も責任を持って広域行政を担うしくみが確立できず東京一極集中に拍車がかかった。
- ・ インフラ整備面では、首都圏と関西圏に決定的な格差が生じている。
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした文化プログラムを関西中心に行うことにより関西活性化の起爆剤になるが、一方で東京に社会資本整備等の投資や求人数の増加が見込まれ、ヒト、モノ、カネの首都圏への集中が加速する恐れがある。
- ・ リニア中央新幹線の開通により、関西で本社を構える企業の増加や東京への通勤者が発生する可能性がある一方で、関西の企業や人が首都圏に引き寄せられることが懸念される。

(東京一極集中・人口の地域的偏在は致命的な問題を引き起こすおそれ)

- ・ 東京など大都市では、やがて高齢者が溢れ、様々な大都市問題が噴出し、また社会資本の更新経費が嵩み財政が圧迫される中で、ますます少子化が進行する。
- ・ 地方は、高齢者が点在して暮らす地域が増加し、空き地・空き家が増加し、コミュニティを維持できない地域の増加が懸念される。
- ・ 都市、地方を問わず、孤独死などにつながるおそれのある高齢者単独世帯の間

題が看過できない状況にある。

- ・ 東京の経済的な繁栄を地方に波及させるといった、高度成長期のように、富める者が富めば、貧しい者にも自然に富が滴り落ちるといったトリクルダウンはもはや期待できない。東京を中心とするピラミッド型の考え方だけでは地方の活性化は成し得ず、人口減少の進行により、地方の疲弊が深刻化する。

② 少子化のさらなる進行

- ・ 大都市での子育て環境が劇的に改善される見込みも薄く、出生率の上昇は、価値観も多様化する中、容易ではない。また出産可能性が高い年齢層の女性が減少し、未婚率も上昇していることから、出生率の改善がみられても、出生数の低下が想定される。少子化のさらなる進行は、避けられない状況である。
- ・ 少子化に伴う若年層の減少により、関西でも高齢者を支える世代の負担が増加し、一人あたりの収入が減少し、生活が貧しくなり、国家運営の危機を迎えることが懸念される。国・地方が、危機意識を共有し、総力を挙げ、思い切った制度改正も含め、次世代育成支援対策の抜本強化を図ることが必要である。

③ 国土の双眼構造を阻む社会資本整備の現状とこれを一因とする関西経済の停滞

- ・ グローバル化の中で製造業は激しい国際競争にさらされており、国内生産は高付加価値化へシフトする。今のままでは製造業は限界に達する。GDPの7割を占めるブランドのある商品・サービスを海外へ輸出できる産業や観光業などサービス産業の労働生産性の向上が迫られる時期に来ている。
- ・ 団塊の世代を中心に築かれてきた慣習から脱却しなければ、東京一極集中を助長し、世界との直接交流の可能性を閉ざしかねない。大阪、京都、神戸という3大都市の連携と分担を明確にし、官民の強力な連携により、関西の強みを活かし、こうした課題に対応し、関西経済を浮上させることが必要である。
- ・ 特に、ブランド化等によって海外進出も期待できる農業は、後継者不足、小規模農地による経営基盤、農業収入の低さなど様々な問題を抱え、食糧自給率は先進国に中でも相当低いため、自由貿易化が進む中で、さらなる危機を迎えている。
- ・ また、関西経済の活性化にとって、必要な社会資本整備は前提条件であるが、関西は、東京と比較すると、整備は不十分で徹底さを欠いている。

④ 従来型製造業依存圏域からの脱却と観光・文化圏域としての強化

- ・ 従来型製造業依存圏域から脱却し、関西を特徴づける多種多様な中小企業が高付加価値型の業態へと転換していく圏域へ転換することが重要である。
- ・ 世界的に有名な観光資源があることは、関西の強みであり、観光立国の動きをリードする圏域、中核となる役割を担うのが関西であるが、関西は製造業依存型で進んできた経緯もあり、関西全体としての推進力は弱い。
- ・ 一方で、訪日外国人は、大きく増加傾向にあり、インパクトある提案が必要となる。

⑤ 南海トラフ地震、首都直下地震等への備え

- ・ 阪神・淡路大震災、東日本大震災の経験と蓄積を活かし、南海トラフ地震、首都直下地震、ゲリラ豪雨等の異常気象がもたらす被害など安全・安心を脅かす災害への備えが不可欠である。

⑥ 自然共生型社会の創生と先端技術型社会との共存

- ・ 東京中心の非持続型の物質（石油）文明は、「輝ける未来」をめざしたが、温暖化や廃棄物といった環境問題への対応に行き詰まるなど、大きな変革を迫られている。これからは、過度に化石燃料に頼らない暮らしなど、近代化以前の社会が持つ大切なものを見つめ直したうえで、低炭素や持続可能な社会といった自然と共生する新たなモデルを構築し、「懐かしき未来」をめざす時代が到来している。
- ・ 具体的には、多様な地域個性を生かし、支えあい、関西圏全体として輝く圏域を形成することが重要となる。関西圏を特徴づける、地域の資本、人材、知恵を活かし、地域での互酬による生業に基づいた自然共生的社会の創生と、少数精鋭の、世界に誇りうる最先端技術に基づいた先端技術的社会の2つの社会像を巧みに共存させることが大きな課題となる。

(2) 各論 ～大都市、多自然地域別の若者、子育て世代、高齢者の暮らしから～

① 大都市を中心とした地域

ア 若者が多くの都市問題を抱える東京へ流出する状況

- ・ 関西には、有力な大学が集積しており、就職するまでは、人口の東京への流出は一定の歯止めがかかる。しかし、就職時に、多彩な都市の魅力に引きつけられ、また、本社機能が東京にある大企業や多彩な業種の企業をめがけて、人口が東京に流出することが懸念される。
- ・ 高学歴の女性の晩婚化、実質的な男女差別や長時間労働の蔓延など労働環境の問題は、全国的に大きな課題であるが、東京ではこれに加え、企業や商業施設などの集積が他の地域に比べ進んでおり、職住近接の可能性も相当低くなっていることから、子育て環境は極めて乏しく、また人口流入が続く中、今後も、このような環境が改善される可能性は低い。
- ・ 東京に移住した若者は、結婚、子育てに不安を抱く状況に陥り、一方で、Uターンしようにも地域に有力な就職先がないとあきらめ、結局、独身のまま東京に住み続ける、又は、結婚しても子育てしにくい状況も懸念される。

イ 周辺地域に住み続ける子育て世代

- ・ 子育て世代は、子育ての環境のよさと経済性等を求めて、大都市の周辺地域に移り住むことが多い。一方で、周辺地域のニュータウンは、高度成長期に建設されたため、老朽化等が進み、子育て世代にとって、魅力ある住まいとなっていないという問題や、共働き等から職住一体を求めて、都心部のマンション等に移り住む人も増加している。
- ・ 今後もこうした傾向は変わらず、一部経済的なゆとりのある世代を除く人々

にとって、一定の人口密度を保つ中、優良な住宅を提供していくポテンシャルが高く、物価も大都市中心部に比べて比較的安価なニュータウンの果たす役割は大きく、この傾向に変わりはないことが想定される。

- ・ 高度成長期に建設されたニュータウンの多くは、一気に高齢化を迎えるという構造的な問題を有しており、また核家族化の進展やこれに伴う近所づきあいの喪失などから、コミュニティは脆弱化する。

ウ 高齢者の孤独死などにつながる状況

- ・ 大都市周辺のニュータウンなどでは、今後、高齢化が急激に進行し、高齢夫婦世帯や高齢単独世帯が今後ますます増加することになり、元気に活動する時期を経て、やがて周囲との関係性の低下から孤独死などが増加する恐れがある。
- ・ 一部の高齢者は便利さを求め、さらに都心部へ、また、一部の高齢者は田舎暮らしを求め、多自然地域へ移住することも想定される。
- ・ 都心部、ニュータウン、多自然地域、いずれにおいても、コミュニティは存在しないか、あっても脆弱化する。
- ・ 増加する高齢者によって、年金・医療などの社会保障費の増加、地方自治体の財政圧迫、公共サービスの低下を招くことが懸念される。

② 多自然地域

ア 大学進学時に若者が東京及び大都市へ流出しUターンできない状況

- ・ 大学は都市圏に集中しているため、大多数の若者は進学時に都市圏に移り住み、そのまま就職し、故郷へは戻ってこない。Uターンを考えていても、故郷側に受け入れる環境が乏しく、結局仕事がないとあきらめてしまうといった現状も見られる。
- ・ 農業の担い手の高齢化や耕作放棄地も増大している。また高齢化に伴い拡大する福祉・介護産業でも低賃金が一因となり、慢性的な人材不足も生じている。
- ・ 観光ブームに乗り、人気が出ている地域においても、例えば、地元住民と連携し、持続的なビジネスモデルにつなげる発想のできる人材が存在せず、地域振興につながるしくみが未構築の地域もある。

イ 様々な理由で多自然地域に留まる若者が将来に不安を抱く状況

- ・ 大多数の若者は進学時に都市圏に移住し、故郷へは戻ってこない状況も見られる。一方、こうした路線に乗らなかった若者は、地域に残るものの、地域の就職口は少なく定職に就けない若者、あるいは、雇われない生き方、新しい働き方にいきがいを見いだせない若者は、将来の暮らしに不安を抱く恐れがある。

ウ 人口が減少する中での集落に残る高齢者の孤独死などにつながる状況

- ・ 過疎により高齢者だけが集落に残され、移動手段の確保が困難で、また、高齢者を支える世代もいないことから、やがてコミュニティが崩壊する中で、各種サービス提供も限界に達し、元気に活動する時期を経て、やがて孤独死などに至る可能性がある。